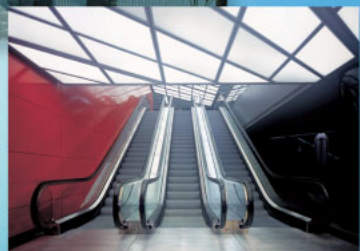
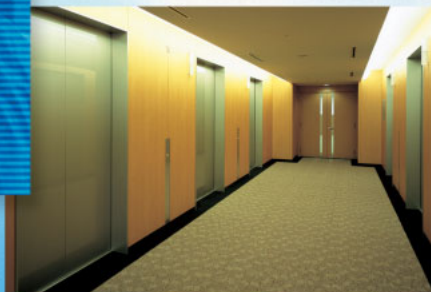




株 主 通 信

第57期事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日



変革 前進 *Change & Charge*

新たな企業価値の創造に向けて！

21世紀の幕開きにスタートした3カ年計画の中期経営ビジョン“Go for the Gold”が終了し、今年から新たな中期経営計画がスタートしました。そのスローガンは、“Change & Charge”。熾烈な企業間競争が繰り広げられる中で、自らがダイナミックに変革しながら、遅しく前進していこう、との強い決意を込めました。

企業の生き残りをかけて、その真価が問われる今、新たな企業価値の創造と、更なる高次元での経営革新を目指し、フジテックは新しい時代に向けて力強く邁進していきます。

株主の皆様へ	1
新中期経営計画の要旨	2
期中の主な活動	4
トピックス	6
環境保全・コンプライアンス	10
連結決算情報	11
単独決算情報	14
株式の状況	16
企業データ	17

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
第57期の営業概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

当期における世界経済は、イラク戦争後の不安定な情勢や新型肺炎 SARS の影響などが懸念されましたが、堅調な回復傾向が見られました。また、日本でも、アジア向けを中心とする好調な輸出や、民間設備投資の持ち直しなどにより、景況感は着実に改善してきました。

昇降機業界におきましては、北米市場での公共インフラ向けの需要や、中国市場での旺盛なオフィス・住宅向けの需要はありましたが、それ以外の地域では、回復感の乏しい中で推移しました。また、日本市場においても公共事業の減少や、首都圏でのビル供給過剰の影響で、価格競争が一段と熾烈さを増しました。

このような中、当社はグローバルな機動力を結集した企業活動で、販売と生産の拡大に努めましたが、当期の連結での受注高は935億円（前期比1.6%増）、売上高は932億円（同4.8%減）となりました。利益面では、営業利益は37億円（同13.8%減）、経常利益は36億円（同17.3%減）、当期純利益は13億円（同25.7%減）となりました。

単独での受注高は524億円（同3.0%増）、売上高は537億円（同6.4%増）を確保しましたが、利益面では、営業利益が17億円（同2.9%減）、経常利益は30億円（同27.2%減）、当期純利益は19億円（同0.9%減）となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とし、中間配当金と合わせた年間配当を1株につき10円とさせていただきます。

さて、当社を取り巻く経営環境は、依然として先行き予断を許さない状況が続くものと予想されますが、今年からスタートいたしました新中期経営計画“Change & Charge(変革と前進)”の下、業界をリードする商品の提供や、経営効率の徹底した追求により、更なる収益向上と社業の発展を期す所存でございます。株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

内山高一

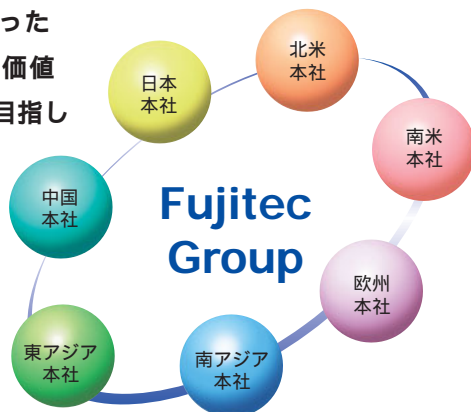
Change & Charge

「世界7本社体制」を企業戦略に、新研究開発施設と新工場の建設へ！

世界22の国と地域に企業拠点を擁し、グローバルな活動を展開するフジテック。これまでの北米、南米、欧州、南アジア、東アジア、日本の各本社に加え、中国市場での急速な事業拡大に対応して、中国本社を新たに設立。「世界7本社体制」を企業戦略として、経営資源の更なる有効活用とグローバルな相互連携の強化に取り組んでいます。

今年から、3年間にわたる新たな中期経営計画“Change & Charge”がスタートしました。この計画では、専門メーカーとして、業界をリードする商品の提供を始め、お客様の信頼に応える品質革新、さらに安定的収益基盤の確立を3つの柱に据えています。

さらに、主要な設備投資としては、滋賀製作所での「商品開発センター」と「第2工場」の建設、中国での「上海RDセンター」の設立・建設があり、グローバルな視野に立った新しい高付加価値商品の創出を目指していきます。



利益重視の経営

新中期経営計画では、「安定的収益基盤の確立」を経営ビジョンの一つに掲げ、お客様や株主の皆様の信頼に応えていきたいと考えています。

そのため、新設部門では、マシンルームレス・エレベータやG S 8000型エスカレータを柱とした採算性重視の商品ラインアップを確立するとともに、競争力のあるコストと顧客のニーズに即した新商品をスピーディーに市場投入し、収益を上げていきます。一方、サービス部門においては、メンテナンス・メニューの充実、モダニゼーション向け商品の開発と販売を強化し、新たなビジネス・モデルを確立することで、収益の向上を目指していきます。

新中期経営計画

Change &

2004

平成17年3月期

業界ナンバーワンの
売れる商品を提供する

経営ビジョン

安定的収益基盤を確立する

品質を革新し、
顧客の期待と信頼に応える

経営方針

商品品質の革新

技術立社であります当社にとりまして、安定した高品質の製品とサービスを提供することは、当然の責務であると考えています。

商品開発プロセスを始めとする全社的品質革新活動「I-21プロジェクト」の推進を通じて、パーフェクトな商品の作り込みと、商品不具合の再発防止にこれからは全力を挙げて取り組んでいきます。

併せて、サービス部門においては、ITを生かしたメンテナンス情報システム「MISプロジェクト」を全社的に展開。データベース活用による的確な予防保全と、緊急対応時間の短縮による迅速な事後保全に徹し、更なる品質向上を目指していきます。

経営効率の向上

経営効率を一段と向上させるため、経営のスリム化とスピード化を推進していきます。まず、経営のスリム化については、経営資源の有効活用を徹底し、総固定費の大幅な圧縮を実現していきます。

また、経営のスピード化については、責任と権限を明確にし、他社に先駆けた商品開発、時代に先行した事業展開を行っていきます。

具体的な取り組み事業としては、滋賀製作所敷地内に、業界最先端の技術開発・商品開発を行う「商品開発センター」を建設します。併せて、同敷地内に新たに「第2工場」を建設し、大阪製作所の生産部門を滋賀製作所に統合。これにより、滋賀製作所は商品開発から生産までの一貫した物づくりのコア拠点に生まれ変わります。

一方、中国における研究開発拠点として、上海市に「上海富士達電梯研発有限公司（上海R&Dセンター）」を新たに設立・建設し、グローバル市場に向けた業界最強の技術力・商品力の創出を目指していきます。

エクセレント
カンパニー

Charge

2005

平成18年3月期

2006

平成19年3月期

期中の主な活動

日本

国内景気はようやく持ち直し傾向にあり、建築需要に明るさが見え始めてきました。

東京都中央区では、東急百貨店日本橋店跡地に建設されていた“日本橋1丁目ビルディング”が完成。オフィスと商業施設とから成る複合ビルには、エレベータとエスカレータ計41台が活躍しています。

大阪では、「なんばパークス」に建つ超高層オフィスビル“パークスタワー”に高速エレベータとエスカレータ計12台が納められているほか、西日本一の高さを誇る超高層マンション“シティタワー大阪”では、高速エレベータ8台が活躍しています。一方、最近受注したプロジェクトとしては、日本最大規模の展示施設となる東京の“国立新美術館”向けにエレベータとエスカレータ計25台、来年開催の「愛知万博」向けにエレベータとエスカレータ計25台が納められます。



日本橋1丁目ビルディング

東アジア

東アジアでは、大型再開発プロジェクトや商業施設の建設が相次ぎました。

香港では、高速地下鉄のカオロン駅周辺再開発プロジェクト“ソレント”が完成し、エレベータとエスカレータ計47台が活躍しています。

中国・上海市では、高級オフィスビル“上海天安センター”に高速エレベータとエスカレータ計21台が納められるほか、大手金融機関“上海銀行本店ビル”向けには、超高速機種を含むエレベータ25台を受注しました。

台湾では、台北市の高級デパート“新光三越 信義新天地”がオープンし、エレベータとエスカレータ計39台が活躍しているほか、台南市の五つ星ホテル“エバーグリーン・プラザホテル”にエレベータとエスカレータ計14台が納められています。

このほか韓国では、テジョン市初の地下鉄プロジェクト向けにエスカレータ68台を受注しており、ソウルやプサンの地下鉄と合わせた納入実績は185台となっています。



ソレント

南アジア

南アジアでは、景気の低迷が続くものの、官庁物件は需要が活発化しました。

シンガポールでは、政府出資によるバイオ医薬産業の研究開発拠点“バイオポリス”が完成し、エレベータとエスカレータ計53台が活躍しているほか、大型公共教育機関“リパブリック工科大学”向けにエレベータとエスカレータ計86台を受注しました。

マレーシアでは、クアラルンプール近郊のブトラジャヤにおいて、政府関連施設が完成し、エレベータとエスカレータ計48台が活躍するとともに、国際展示施設“KLCCコンベンションセンター”向けに、エレベータとエスカレータ計49台を受注。

このほかフィリピン、インドネシア、タイでも、数多くの商品が活躍しています。



バイオポリス

北南米

米国経済は、景気回復のペースを一層強めており、南米も政治・経済共に安定化の傾向を見せています。

米国・ニューヨーク市では、ニューヨーク・タイムズ社の新本社ビルとなる“ニューヨーク・タイムズタワー”向けに、超高速機種を含むエレベータ33台を受注しました。同じくニューヨーク市の地下鉄「ヘラルド・スクエア」駅向けに、12台の交通機関用エスカレータを受注したことで、米国での交通機関向け実績は、エレベータとエスカレータ計240台に達しています。

カナダでは、“カルガリー国際空港”にエレベータ・エスカレータ・オートウォーク（動く歩道）計38台を納入しています。

一方、南米のアルゼンチンでは、ブエノスアイレス州の州都、ラ・プラタ市に建つ歴史的建造物“ラ・プラタ大聖堂”の尖塔設置工事が完成。壮大な威容を現した同建物内には、見学者用の展望用エレベータが設置されています。

また、ブエノスアイレス市内で建設中の最大手銀行“ガリシア銀行本店ビル”には、高速エレベータとエスカレータ計21台が納められます。

ベネズエラでは、カラカスの空の玄関口となる“マイケティア国際空港”の拡張工事に伴い、エレベータとエスカレータ計20台を納入しているほか、最高裁判所ビルとなる“メトロリンポ”ではエレベータとエスカレータ計14台が稼働しています。



ロサンゼルス地下鉄「レッドライン」



ラ・プラタ大聖堂

欧州

ユーロ圏では、依然として回復感の乏しい建築需要の中で推移しました。

ドイツでは、ベルリンに建つオフィスと商業施設とから成る複合ビル“シティ・ライト”が完成。ここには世界初となる「タロンドライブ方式」の新世代エレベータ ベルタやエスカレータ計8台が活躍しています。

英国では、英仏海峡トンネル鉄道の新駅向けにエレベータ30台が納められるのを始め、ロンドンに建設中の高級オフィスビル“ライオン・プラザ”では、斬新な六角形をした全面ガラス張りの展望用機種を含むエレベータ16台が設置されます。

また、ロンドン郊外の大型商業施設“レークサイド・ショッピングセンター”では、展望用エレベータ3台が活躍しています。

中東では、アラブ首長国連邦の「ドバイ国際空港」拡張工事向けに、超大型の展望用エレベータ16台を受注。定員120人乗りという世界最大クラスの展望用として、大きな話題を集めています。



シティ・ライト

滋賀製作所を開発から生産に至るコア拠点に！

ますます熾烈な競争の続くエレベータ市場において、業界をリードする独創技術を創出し、高付加価値の商品をスピーディーに市場に投入するため、滋賀県彦根市に建つ滋賀製作所の敷地内に、「商品開発センター」と「第2工場」を新たに建設することになりました。

「商品開発センター」は、オフィス、エレベータ研究塔、実験施設、ショールームから構成され、最新鋭の研究開発設備の下で、グローバル市場を視野に入れた業界最先端の技術開発・商品開発を推進するものです。

新オフィスは、広大な敷地と琵琶湖周辺地域の雄大な風景に合わせ、創造性を育む空間となります。また、地上高さ170mのエレベータ研究塔には、12台のエレベータを設置し、超高速エレベータから標準型エレベータまでのすべての機種について、技術開発・商品開発を行います。

一方、これまで大阪製作所は主としてオーダー型エレベータ、滋賀製作所は標準型エレベータと分担生産していましたが、滋賀製作所に「第2工場」を建設し、生産体制を一元集中化するものです。

最新鋭の生産設備や、LAN/WANによる先進のコンピュータ統合生産システムを活用しながら、最大限の効率化を追求するもので、第2工場完成に伴うエレベータの生産能力は年間5,000台となります。

両施設とも、2005年末竣工の予定で、滋賀製作所は商品開発から、設計、生産に至るまでの一貫した物づくりのコア拠点に生まれ変わります。



地上170m、世界一の高さを誇るエレベータ研究塔を始めとして、「商品開発センター」、「第2工場」が建設される滋賀製作所の完成予想図

中国での研究開発拠点として、上海市に新会社を設立！

2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博開催に向け、建設ラッシュが続く中国。好調な需要を背景に、昇降機市場は目覚ましい成長を遂げており、現在では年間約8万台規模に達すると言われています。

その中国において、エレベータ・エスカレータに関する最先端技術の研究開発を行うため、昨年12月、上海市に「上海富士達電梯研発有限公司（上海RDセンター）」を設立しました。

新会社は、フジテックと中国最大手の総合商社「中国紡織品進出口総公司」とが共同出資で設立した合弁会社となっています。

「上海RDセンター」は、上海市松江工業区に建設するもので、オフィス、実験施設、エレベータ研究塔などから構成されます。

ここでは、中国の技術者と共に、エレベータやエスカレータの開発・設計を行うのを始め、上海交通大学などの著名大学や先進的研究機関との共同研究に取り組むことで、業界最強の技術力・商品力を実現していきます。今後は、滋賀の「商品開発センター」と、中国の「上海RDセンター」との相互連携を図りながら、新しい高付加価値商品、コア技術、コアプロセスを生み出し、グローバル市場における更なる企業価値の増大を目指していきます。



中国の「上海RDセンター」完成イメージ図

アメリカと中東で超大型プロジェクトを受注！

フジテック・アメリカは、ニューヨーク市において、米国を代表する新聞社、ニューヨーク・タイムズ社の新本社ビルとなる“ニューヨーク・タイムズタワー”向けに、分速480mの超高速機種を含むエレベータ33台を受注しました。

地上高さ約350m、52階建の同タワーは、関西国際空港と同じ世界的建築家、レンゾ・ピアノ氏の設計によるもので、ニューヨーク市の新しいランドマークとなるものです。ここに納入されるエレベータは、先進の行先階予約案内システムが採用されるほか、世界初となる「タロンドライブ方式」の新世代エレベータも設置されます。同タワーの完成は、2006年夏の予定です。



“ニューヨーク・タイムズタワー”完成予想図

一方、中東最大級の国際空港となるアラブ首長国連邦の「ドバイ国際空港」では、総工費25億ドル（2,600億円）をかけ、新たにドバイ政府出資のエミレーツ航空専用のターミナルビルとコンコースを建設する第2期拡張工事が計画されています。

このほどフジテックは、昇降機設置工事の第1弾として、2棟のコンコースに設置される超大型の展望用エレベータ16台を受注しました。

このエレベータは、「スカイトレーン」と呼ばれ、エアバス最新機A380（555座席）の乗り入れに伴い、大量の人々をスムーズに移動するため、積載9トン、定員120人乗りの世界最大クラスの展望用機種を設置するもので、空港設備の中心的移動システムとして話題を集めています。

第2期拡張工事の完成は、2007年12月の予定です。



「ドバイ国際空港」に設置される世界最大クラスの展望用エレベータ

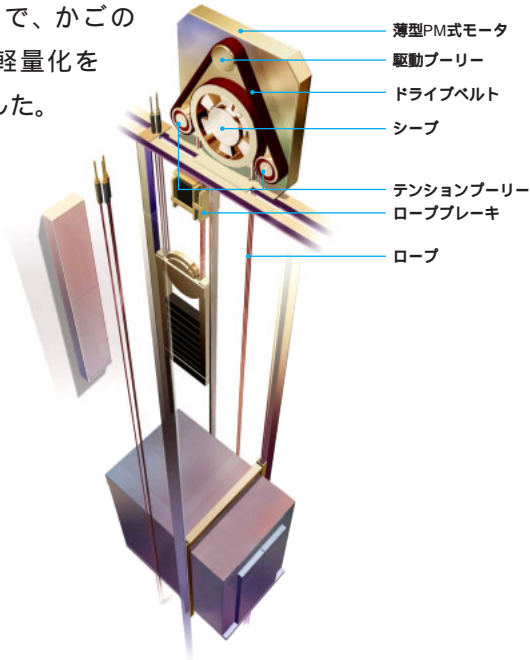
オンリーワン技術を極めた独創商品！

フジテックは、エレベータ専門メーカーとして創業以来、他社の追随を許さないオンリーワン技術にこだわってきました。従来の常識を覆す斬新なアイデアや、異業種とのコラボレーションが世界初の商品を数多く創み出し、高い評価をいただいています。

新世代エレベータ ベルタ

100年間続いた従来の駆動システムとは全く異なり、シープにかかるロープを特殊ベルトで押し付けて昇降させる「タロンドライブ方式」の新世代エレベータが

ベルタ で、かごの飛躍的な軽量化を実現しました。



遮煙エレベータ乗場ドア

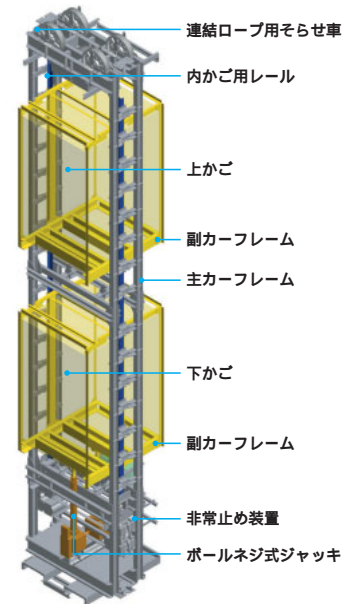
万一のビル火災時に、他階への煙の流入を防ぐ設備の設置が義務付けられたのに対し、特別な防火設備の工事を施すことなく、エレベータの乗場ドアそのものに遮煙性能を持たせた商品を業界で初めて発売し、数多くの建物で採用されています。

除菌イオン発生装置

清潔で快適な空間へのニーズが高まる中、シャープ株式会社と共同で、エレベータ内の空気を浄化する「除菌イオン発生装置」を世界で初めて開発。国内のすべてのエレベータに標準装備するとともに、グローバル市場での積極的な展開を推進しています。

新型ダブルデッキ・エレベータ

ビルの超高層化・大規模化に伴う輸送手段として、新型ダブルデッキ（2階建）・エレベータがあり、建物の各階の高さに合わせ、上下のかご間隔を自動的に調整するという、世界初の画期的な新機構を採用しています。



環境保全・コンプライアンスへの取り組み

平成15年度 環境保全活動

フジテックは、“事業と環境の共生”を環境方針に掲げ、1999年7月、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得して以来、環境管理計画に沿った活動を推進し、着実に成果を上げています。

まず省エネルギー対策においては、平成12年度を基準として、平成15年度までにエネルギーの10%削減を目標としていましたが、平成15年度の実績としては目標値を上回る15.9%を削減しました。

また廃棄物対策においては、排出物発生量の5%削減、リサイクル率の5%向上を掲げていましたが、平成15年度の排出物発生量は目標に至らなかったものの、リサイクル率は目標を達成しました。

このほか、グリーン調達（事務用品）、有害化学物質の削減、製品の環境対策などにおいても、平成15年度は目標を上回る成果を上げました。

これからもフジテックは、地球環境に配慮した企業活動や商品を通じて、積極的に環境保全活動を推進していきたいと考えています。

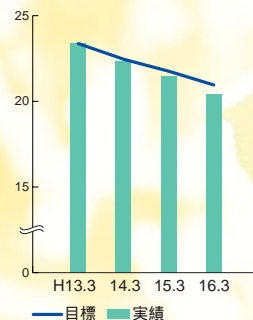
コンプライアンス体制を強化

日本を代表する企業において社内不祥事が相次ぎ、企業倫理が厳しく問われています。フジテックでは、常に法令および企業倫理を遵守し、エクセレント・カンパニーにふさわしい社会的評価をいただくため、2003年3月に「フジテック行動指針」を制定し、これを日々の行動規範としています。

同年11月には、この行動指針を全社に浸透させ、より確実なものとするため、「コンプライアンス委員会」を

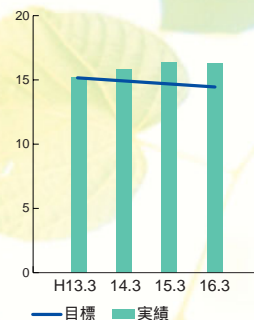
エネルギー消費量（CO₂換算）

目標：平成15年度に同12年度比10%削減
トンCO₂/億円



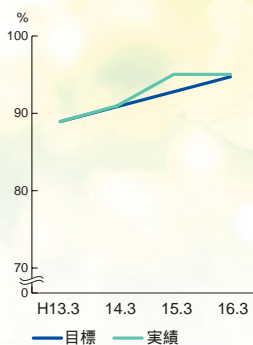
排出物の発生量

目標：平成15年度に同12年度比5%削減
トン/億円



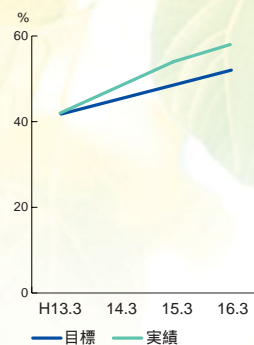
リサイクル率

目標：平成15年度に同12年度比5%向上



グリーン調達比（事務用品）

目標：平成15年度に同12年度比10%向上



発足させました。

委員会では、アクションプランの策定を始め、進捗のチェック、重要・緊急課題の審議などを行います。このほか、社内不正行為の早期発見のために「ホットライン」を開設したり、行動指針の要点をまとめた「コンプライアンス・カード」を全社員に配布しています。今後も、コンプライアンス体制の一層の強化を図りながら、企業としての社会的責任を果たしていきます。

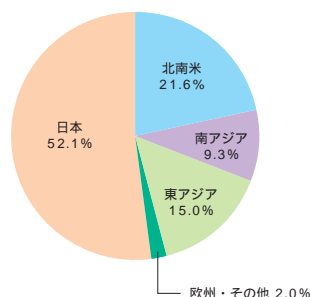
連結決算情報

平成16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

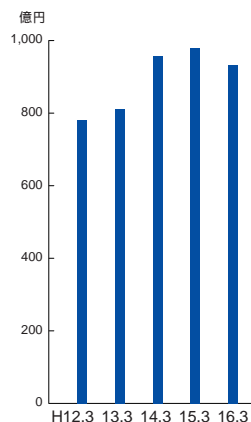
営業の状況	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
エレベータ部門	90,183	96.4	89,093	95.6	81,872	97.4
立体駐車設備部門	3,388	3.6	4,143	4.4	2,193	2.6
合計	93,571	100.0	93,237	100.0	84,065	100.0

業績の推移		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高	百万円	78,169	81,173	95,657	97,938	93,237
営業利益	百万円	5,362	1,324	4,254	4,334	3,734
経常利益	百万円	6,135	2,760	5,061	4,450	3,681
当期純利益	百万円	343	718	1,059	1,863	1,385
1株当たり当期純利益	円	3.66	7.66	11.30	19.07	14.26
総資産	百万円	121,693	121,317	133,227	106,620	102,213
純資産	百万円	66,264	53,730	56,883	54,885	53,866
1株当たり純資産	円	706.82	573.21	606.95	585.04	574.52
研究開発費	百万円	2,161	2,152	2,100	2,211	1,822
設備投資	百万円	3,979	1,679	2,331	2,063	2,476

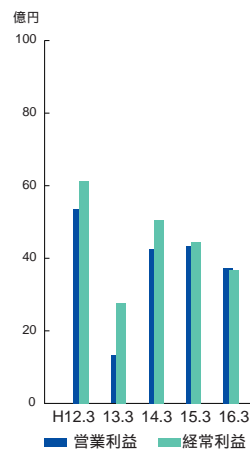
売上高比率(平成16年3月期)



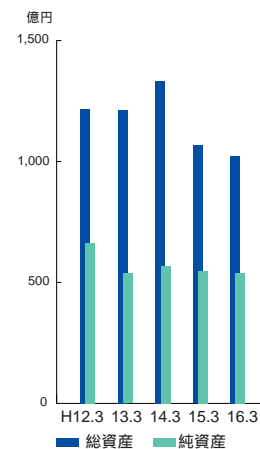
売上高



営業利益・経常利益



総資産・純資産



(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表				
科目		金額(百万円)	科目	金額(百万円)
資産の部			負債の部	
流動資産		64,111	流動負債	35,656
現金及び預金		20,144	支払手形及び買掛金	9,333
受取手形及び売掛金		25,042	短期借入金	9,744
たな卸資産		17,064	長期借入金(1年以内返済)	11
繰延税金資産		940	未払法人税等	1,047
その他の金		1,132	賞与引当金	1,443
貸倒引当金		213	完成工事補償引当金	27
			工事損失引当金	1,607
固定資産		38,102	前受金	7,455
有形固定資産		19,696	その他	4,985
建物及び構築物		8,221	固定負債	8,994
機械装置及び運搬具		2,941	長期借入金	2,904
工具器具及び備品		1,640	繰延税金負債	80
土地		6,794	退職給付引当金	5,503
建設仮勘定		97	役員退職慰労引当金	495
			長期未払金	10
無形固定資産		3,644	負債合計	44,651
営業権		1,955		
借地権		488	少数株主持分	3,696
ソフトウエア		88		
連結調整勘定		12	資本の部	
その他		1,098	資本	12,533
投資その他の資産		14,762	資本剰余金	14,565
投資有価証券		6,526	利益剰余金	40,323
長期貸付金		4,153	その他有価証券評価差額金	1,037
繰延税金資産		1,525	為替換算調整勘定	14,524
その他の金		2,801	自己株式	68
貸倒引当金		244	資本合計	53,866
資産合計		102,213	負債、少数株主持分及び資本合計	102,213

(注) 1. 当年度の連結子会社は12社であり、持分法適用会社はありません。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

連結損益計算書		金額(百万円)
科目		
売上高		93,237
売上原価		73,021
販売費及び一般管理費		16,481
営業利益		3,734
営業外収益		559
受取利息		183
受取配当金		123
雑収入		251
営業外費用		612
支払利息		194
貸倒引当金繰入額		24
為替差損		283
雑損失		110
経常利益		3,681
特別利益		78
固定資産売却益		12
投資有価証券売却益		66
特別損失		238
固定資産除売却損		101
その他		136
税金等調整前当期純利益		3,522
法人税、住民税及び事業税		1,296
法人税等調整額		439
少数株主利益		400
当期純利益		1,385

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

連結剰余金計算書		金額(百万円)
科目		
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		14,565
資本剰余金期末残高		14,565
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		39,951
利益剰余金増加高		1,385
利益剰余金減少高		1,013
利益剰余金期末残高		40,323

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

連結キャッシュ・フロー計算書		金額(百万円)
科目		
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,810
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,272
現金及び現金同等物の増・減()額		5,435
現金及び現金同等物の期首残高		21,173
現金及び現金同等物の期末残高		15,737

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単独決算情報

業績の推移		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高	百万円	41,923	50,479	50,410	50,511	53,725
エレベータ部門	百万円	38,098	46,042	46,670	45,679	49,581
立体駐車設備部門	百万円	3,825	4,436	3,740	4,831	4,143
輸出比率	%	12.9	14.8	14.0	10.0	9.7
営業利益	百万円	1,788	750	1,058	1,828	1,775
経常利益	百万円	3,933	2,023	2,939	4,129	3,005
当期純利益	百万円	335	1,157	4,841	1,935	1,917
1株当たり当期純利益	円	3.57	12.34	51.66	19.90	20.00
総資産	百万円	73,096	78,813	74,613	73,459	77,356
純資産	百万円	50,010	49,566	44,072	44,865	47,283

(平成16年3月31日現在)

貸借対照表				
科目		金額(百万円)	科目	金額(百万円)
資産の部			負債の部	
流 動 資 産		27,791	流 動 負 債	21,447
現金及び預金		2,992	支払手形及び買掛金	6,775
受取手形及び売掛金		13,753	短期借入金	7,786
たな卸資産		10,190	前受金	2,788
その他		855	その他	4,096
固 定 資 産		49,565	固 定 負 債	8,626
有形固定資産		13,913	長期借入金	2,900
建物及び構築物		4,389	退職給付引当金	5,220
土地		6,517	その他	506
その他		3,006	負 債 合 計	30,073
無形固定資産		636	資本の部	
投資その他の資産		35,015	資本	12,533
投資有価証券		5,679	資本剰余金	14,565
子会社株式		17,344	利益剰余金	19,213
子会社出資金		2,835	株式等評価差額金	1,038
長期貸付金		4,817	自己株式	68
その他		4,338	資 本 合 計	47,283
資 産 合 計		77,356	負 債 ・ 資 本 合 計	77,356

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

損益計算書	
科目	金額(百万円)
売上高	53,725
売上原価	41,373
販売費及び一般管理費	10,576
営業利益	1,775
営業外収益	1,876
受取利息	28
受取配当金	1,676
雑収入	171
営業外費用	646
支払利息	78
為替差損	204
貸倒引当金繰入額	279
雑損	82
経常利益	3,005
特別利益	72
固定資産売却益	6
投資有価証券売却益	66
特別損失	135
固定資産処分損	83
子会社株式払戻損	46
その他	5
税引前当期純利益	2,942
法人税、住民税及び事業税	598
法人税等調整額	427
当期純利益	1,917
前期繰越利益	3,196
中間配当額	468
当期末処分利益	4,645

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

利益処分	
科目	金額(円)
当期末処分利益	4,645,280,278
任意積立金取崩額	
建物圧縮積立金取崩額	4,777,830
特別償却準備金取崩額	6,170,086
計	4,656,228,194
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金(1株につき5円)	468,362,610
役員賞与金	44,000,000
(取締役賞与金 38,300,000円)	
(監査役賞与金 5,700,000円)	
次期繰越利益	4,143,865,584

(注)1.平成15年12月10日に468,383,320円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

2.建物圧縮積立金および特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

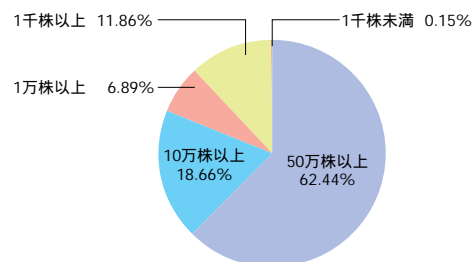
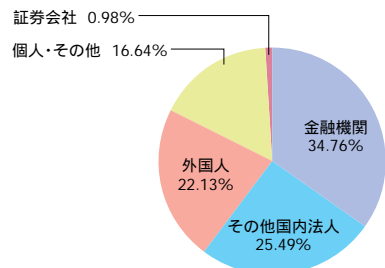
株式の状況

発行済株式の総数 93,767,317株

株主数 7,031名

上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所、
ルクセンブルグ証券取引所

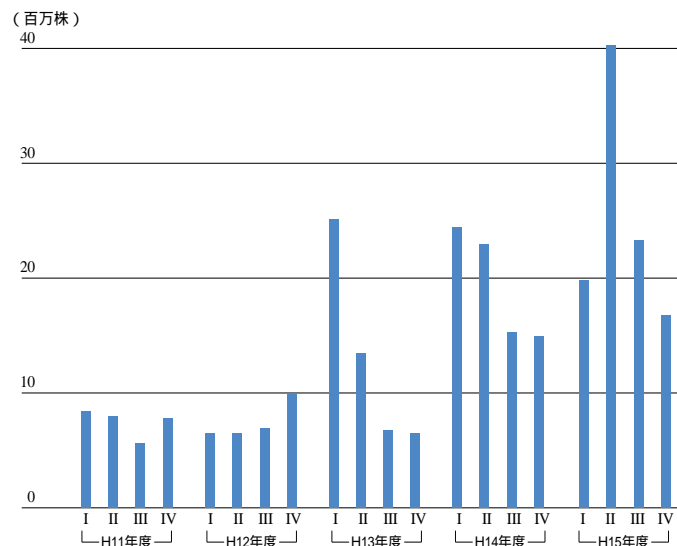
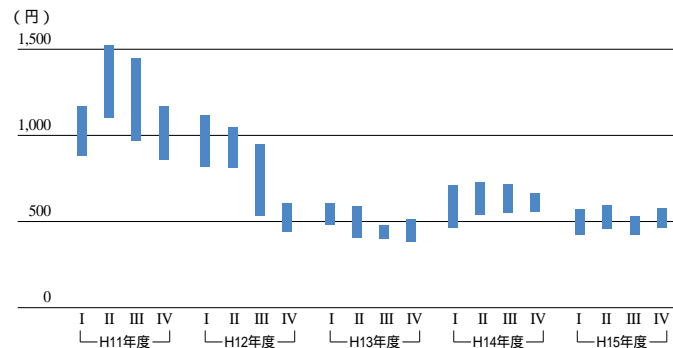
所有者分布状況・所有株数別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率
1. 有限会社ウチヤマ・インターナショナル	9,056	9.70
2. メロンバンク トリーティー クライアーツ オムニバス	7,536	8.07
3. 富士電機ホールディングス株式会社	5,089	5.45
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,734	5.07
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,364	4.67
6. 株式会社りそな銀行	4,203	4.50
7. 株式会社みずほコーポレート銀行	3,978	4.26
8. 松下電器産業株式会社	2,867	3.07
9. 株式会社あおぞら銀行	2,388	2.56
10. 株式会社UFJ銀行	1,663	1.78

株価/出来高推移



企業データ

会社の概況

設立 昭和23年2月9日
 資本金 125億3,393万円(平成16年3月31日現在)

フジテック・グループ

【日本本社】	大阪府茨木市庄1丁目28-10 東京支社 東京都品川区大崎1丁目11-2 大阪支社 大阪市浪速区難波中2丁目10-70	TEL(072)622-8151 TEL(03)5740-6001 TEL(06)6636-5900
【北米本社】	アメリカ カナダ グアム	FUJITEC AMERICA, INC. FUJITEC CANADA, INC. FUJITEC PACIFIC, INC.
【南米本社】	ベネズエラ アルゼンチン ウルグアイ	FUJITEC VENEZUELA C.A. FUJITEC ARGENTINA S.A. FUJITEC URUGUAY
【欧州本社】	ドイツ イギリス サウジアラビア エジプト アラブ首長国連邦	FUJITEC DEUTSCHLAND GmbH FUJITEC UK LTD. FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD. FUJITEC EGYPT CO., LTD. FUJITEC UAE
【南アジア本社】	シンガポール フィリピン マレーシア タイ インドネシア インドネシア インド	FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD. FUJITEC, INC. FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD. FUJITEC THAILAND P.T. FUJITEC INDONESIA FUJITEC INDONESIA FUJITEC INDIA
【東アジア本社】	ホンコン 台湾 コリア	FUJITEC (HK) CO., LTD. 富士達股份有限公司 FUJITEC KOREA CO., LTD.
【中国本社】	中国 中国 中国 中国	華昇富士達電梯有限公司 上海華昇富士達扶梯有限公司 上海富士達電梯研発有限公司 FUJITEC CHINA

役員

取締役

代表取締役会長	大谷 謙治
代表取締役社長	内山 高一
取締役	住本 彰
取締役	河合 正和
取締役	関口 岩太郎
取締役	原田 勝弘
取締役	武田 邦靖

監査役

監査役(常勤)	田矢 友三
監査役	黒石 富久
監査役	門間 進

(平成16年6月25日現在)

株式についてのご案内

決算期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

基準日 毎年3月31日

なお、その他必要のある場合は、あらかじめ公告する一定の日

公告掲載新聞 日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.fujitec.co.jp/kessan/>

名義書換代理人 東京都港区芝3丁目33-1
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜2丁目2-21 (〒541-0041)
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
TEL (06) 6202-7361 (代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

1単元の株式数 1,000株

お知らせ

(各種手続き用紙について)住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

フジテック株式会社

<http://www.fujitec.com>



本誌は古紙配合率100%の再生紙に、
環境対応型の大豆油インキで印刷しています。